

半 期 報 告 書

(第 48 期 中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北 4 丁目 2 番 6 号

(941078)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田矢 盛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811(代表)
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811(代表)
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜2丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	28,007,811	27,351,782	26,346,223	50,355,214	47,057,903
経常利益(千円)	1,284,544	1,565,158	2,027,091	422,973	704,643
中間(当期)純損益(千円)	609,281	713,111	1,209,242	750,906	866,360
純資産額(千円)	56,993,382	54,593,831	54,867,222	54,369,388	54,721,513
総資産額(千円)	77,117,145	73,524,040	71,160,881	71,996,497	73,578,512
1株当たり純資産額(円)	1,820.62	1,799.95	1,826.82	1,756.58	1,809.82
1株当たり中間(当期)純損益(円)	19.38	23.21	40.15	24.00	27.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	39.91	-	-
自己資本比率(%)	73.9	74.3	77.1	75.5	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,126,822	5,387,185	6,190,114	3,866,939	2,837,538
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	399,601	1,502,415	416,070	1,521,253	63,328
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	320,601	315,877	2,856,362	603,077	396,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	23,318,768	20,416,697	22,011,854	16,220,558	19,136,307
従業員数(人)	2,750	2,776	2,704	2,698	2,635
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	17,543,434	15,748,003	16,324,136	28,011,934	25,613,246
経常利益(千円)	1,021,881	1,109,547	765,067	656,590	1,225,577
中間(当期)純損益(千円)	517,274	535,358	360,833	422,536	459,197
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)
純資産額(千円)	57,109,552	55,676,138	55,784,011	55,626,479	55,627,124
総資産額(千円)	63,820,547	62,249,430	62,768,813	61,974,634	62,126,649
1株当たり純資産額(円)	1,824.34	1,835.63	1,857.34	1,797.19	1,839.77
1株当たり中間(当期)純損益(円)	16.46	17.42	11.98	13.50	15.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	11.91	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.25	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	89.5	89.4	88.9	89.8	89.5
従業員数(人)	1,177	1,122	1,098	1,156	1,104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第47期までは潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調査事業	1,625
計測機器事業	1,013
全社（共通）	66
合計	2,704

（注）1．従業員数は就業人員であり、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（人）	1,098
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、従業員兼務執行役員15名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内の経済は、輸出の好調や企業収益の改善による設備投資の復調に加えて、個人消費の回復傾向も表れてきました。しかし本格的な雇用情勢の改善とデフレ傾向の克服には至らず、停滞状況が続きました。

当社グループの属する建設関連業界の市場環境は、平成15年度の政府土木投資が対前年度比で名目9.2%削減となったことや地方単独事業の落ち込みにより価格競争の激化が進み、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、この間も確実な受注確保とコスト削減、並びに新製品の販売などに力を入れてきた結果、当中間連結会計期間は売上高263億4千6百万円（前年同期比96.3%）、経常利益は20億2千7百万円（同129.5%）、中間純利益は12億9百万円（同169.6%）と、前年同期を大きく上回るものとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《調査事業》

調査部門における当社の中央官庁からの受注は、主力となる国土交通省からの受注が前年同期比で6.5%減となり、また内閣府・文部科学省関連の地震防災関連プロジェクトの受注は獲得したものの、他の大型業務の発注が先送りとなったことをはじめ他の官庁の発注減少が大きく影響しました。

公共企業体・地方自治体関連はそれぞれ財政事情や政府による民営化の検討により厳しいものとなりました。民間部門は、受注については大型プロジェクトの受注と電力会社から発電所関連の大口受注を獲得し、地下水・土壌汚染調査も前年同期と同水準を維持しましたが、売上高は競争激化に伴って設計会社からの発注業務が減少したこと等により、低迷いたしました。

そのような中、当社においては外注費を始め諸経費の削減に努めましたが、受注金額の下落傾向に加え、高原価の大型業務が完成計上されたことから、原価率が前年同期の71.6%から76.5%に上昇し、販売管理費の削減（前年同期比94.5%）はありましたが、営業利益は5億1千9百万円（前年同期比56.4%）となりました。

一方で、国内連結子会社ではエヌエス環境（株）の堅調に加え、不振が続いていた他の会社で対象顧客層の拡大や業容の転換が図られ売上高に貢献しました。

その結果、調査事業の売上高は199億9千5百万円（前年同期比102.3%）、営業利益10億6千7百万円（同76.3%）となりました。

《計測機器事業》

計測機器部門においては、国内市場では地下レーダーや重力計等の従来製品の受注が堅調に推移し、前年同期比で増加となりました。海外では、Klein Associates社を売却（2003年9月）したことにより前年同期との比較では減収となりましたが、グループ内各社が一部を除き好調に推移し、当初の予想を上回る業績を挙げました。

特に石油探査機器メーカーのOYO Geospace社は、同社製品の油田モニター用4D探査機器システムで英国BP社への追加売上と新規契約先を獲得したことに加え、プロッター部門の好調もあって売上高33,677千米ドル（3,640百万円、前年同期比（ドルベース）126.7%）と大幅な増収となりました。損益においても、2月に実施した同社グループの工場、事務所の集約に伴う支出を吸収して、営業利益4,846千米ドル（523百万円）、中間純利益4,358千米ドル（471百万円）と、前期の赤字決算から一転して業績を回復いたしました。

その他の子会社では、営業損失を計上する会社もありましたが、業績不振な部門の事業撤退や、OYO Corporation U.S.A.（持株会社）が、特別利益として投資有価証券売却益3,213千米ドル（347百万円）を計上し、利益に貢献しました。

その結果、計測機器事業の売上高は63億5千万円（前年同期比81.3%）、営業利益は6億9千4百万円（同719.5%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本203億5千3百万円（前年同期比103.5%）、北米50億5千7百万円（同73.3%）、その他の

地域 9 億 3 千 6 百万円（同120.0%）となり、北米が減少しましたが、日本とその他の地域では前年同期を上回りました。

営業利益につきましては、日本13億 9 千 5 百万円（同86.9%）、北米 2 億 8 千 3 百万円（前年同期は営業損失 9 千 9 百万円）、その他の地域 9 千 1 百万円（前年同期は営業損失 3 千 1 百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益24 億 5 千 2 百万円（前年同期比181.1%）に加え、売上債権の減少額が21億 1 百万円（同133.1%）及び未成調査支出金の減少額が25億 9 千 5 百万円（同144.1%）あったこと等により、短期借入金の返済による支出43億 7 千 1 百万円（同93.6%）等の支出要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ28億 4 千万円増加（同 67.7%）しました。これに新規連結子会社の資金の期首残高 3 千 5 百万円を加え、当中間連結会計期間末の資金は220億 1 千 1 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61億 9 千万円（前年同期比114.9%）となりました。

これは主に、例年 3 月に集中する完成業務について売上代金の回収が進んだことによる売上債権の減少、及び受注の減少に伴う未成調査支出金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 4 億 1 千 6 百万円（前年同期比27.7%）となりました。

これは主に、有形無形固定資産の取得額が売却額を上回ったことによる支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億 5 千 6 百万円（前年同期は 3 億 1 千 5 百万円の資金増）となりました。

これは主に、米国連結子会社において銀行借入金の返済支出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
調査事業(千円)	19,995,557	102.3
計測機器事業(千円)	6,350,665	81.3
合計(千円)	26,346,223	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
調査事業	15,003,586	89.9	13,604,788	89.8
計測機器事業	5,711,155	77.3	1,327,316	52.5
合計	20,714,742	86.0	14,932,104	84.5

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
調査事業(千円)	19,995,557	102.3
計測機器事業(千円)	6,350,665	81.3
合計(千円)	26,346,223	96.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,246,676	19.2	5,686,719	21.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生したものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社つくば技術開発センター及び技術本部の主導のもと、グループ外との共同研究開発も積極的に進め、地盤に関わるさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供することを目指した技術及び製品の研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6億9百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

・調査事業

< 当社の調査事業における研究開発 >

当中間連結会計期間における当社の研究開発は会社の向かうべき方向性と刻々変わる周囲営業情勢・ニーズを再確認しながら、「安全と安心」を図るために、より重要な要素技術、応用技術に焦点をあてて研究開発を行っております。

(1) 地盤環境分野

当社では前期に引き続き、土壌・地下水汚染状況の把握技術の開発、汚染除去工法の開発、ダム湖周辺河川流域の生態系の長期モニタリング、ネットワークモニタリング装置の開発を進めており、計画、調査、設計、管理まで一連の業務を行うための要素技術の基盤が整いつつあります。しかしながら、環境調査を取り巻く状況が刻一刻と変化しており、既に普及化した技術においても新しい技術（例えば、バイオテクノロジー）を導入するなどの継続的な研究とそれらを統合して運用していく体制の構築を行っております。

(2) 地盤防災分野

昨年販売開始をした「i-SENSOR」に関して、各方面からの問い合わせ・納入実績が増加していることから、これを単なる機器販売から、当社の調査業務の中に実施するモニタリングサービスまで幅広く業務展開することを検討しております。これは、グループをあげての取り組みとなっております。

(3) 地盤情報分野

当社では創業以来40年以上にわたって蓄積された膨大な地盤情報を活用したデータベースを構築してきました。この豊富なデータに、独自のノウハウを付加した地盤情報を販売するWebサイト「Geo Pro Navi」（ジオプロナビ）を9月に開設いたしました。当該サイトは、幅広いお客様層に地盤情報を安価に活用していただくことによる受注量拡大と、既存顧客の営業チャネルの拡大及び新規顧客の獲得による地質調査業での受注機会の拡大を目的としています。

・計測機器事業

< 当社の計測機器事業における研究開発 >

当社では、既に市場に投入した計測機器について、使用している電子デバイスが急速に進歩していること、地質調査機器に求められるユーザーのニーズが多様化していることに応じて、継続的に機能向上を目指す開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の具体的な成果としては、遺跡探査に特化した専用の電気探査機が完成しております。本機は従来機種に比べて、軽量コンパクトになっており、極浅層部分の電気探査調査に効力を発揮するものとして期待されます。

< 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

(1) 石油資源探査に関する研究開発

OYO Geospace Corporation(アメリカ、テキサス州、ヒューストン市)は、主に石油・ガス資源の探査およびモニタリング機器を製造販売している会社です。2003年には傘下の事業を四つの専門会社に再編し、Geospace

Technologiesは陸上および海上の弾性波探査用の地震計、データ収録装置および海洋探査補助装置等を、OYO Instrumentsはグラフィック産業用の高分解能感熱式プロッターと専用フィルムを、Geospace Engineering Resources International (GERI)は石油やガス貯留層の特徴把握と経年変化モニタリングのための海底地震計を含むシステムを、またGeospace Offshoreは海底ケーブルや海中ロボット制御用のケーブル等を製造販売しております。

昨年開発を終えたGeoResシステムは、GERIの主力製品として既に北海油田等で大規模に利用されておりますが、最新モデルはさらに海底地震計に傾斜計を装着、地震計設置時の向きや傾斜を検知、測定精度、信頼度の向上が図られております。海底設置型常時観測システムは水中ロボットを使って海底下に設置する際の作業性を向上させる各種の改良が続けられており、また再利用が可能な大深度抗井用システムは、北海のみならず、北米、中国、そして中東で成功を収めつつあります。

プロッター部門では、2003年夏に写真と変わらぬ1200DPI（1インチに1200ドット）の高分解能を持つ新型感熱式プロッターを市場に投入し、市場で普及しつつあります。2004年には高分解能化の鍵となるサーマルヘッド部門をグラフテック社から買収し、更なる高分解能化を進める計画です。また、2003年にフィルムを自社生産に切り替え、その性能を最大限に利用できる感熱紙の研究開発が精力的に進められております。

(2) 地震観測・監視装置

Kinematics Inc. (アメリカ、カリフォルニア州、パサディナ市)は、全世界の90カ国以上で利用されている地震観測機器と観測技術の世界的リーダーです。過去30年以上に渡り、橋梁、ダム、各種構造物における地震観測や、自然地震の観測網とそれをつなぐネットワーク、そして原子力発電所向けの地震警報システムを開発・製造しております。近年開発された主力製品である極低消費電力データ取得装置Q330は、既に数百台が全世界で使用されており、広帯域地震観測システムとして業界標準の地位を確立しております。Q330の卓越した分解能は、高度な信頼性と再現性が要求される最新の地震観測において、広ダイナミックレンジの観測を要望する顧客に対して卓越したソリューションを提供しております。また、Kinematicsの100%子会社であるQuanterra Inc.が開発し今年から販売を開始した、インターネット対応の丈夫な現場用データ収録装置PB14Fは、Q330と組み合わせることで、最適なデータ取得、記録、通信システムを提供します。

Kinematicsは、地震観測ネットワークを構築する上で、オープンアーキテクチャーを提供する世界で唯一の地震観測ソリューションプロバイダーです。このオープンアーキテクチャーの下では、他のメーカーで製造された従来製品もKinematics製品とスムーズにつながり、既存の資産を有効に活用できます。Kinematicsは、ISO 9001-2000を取得しております。

(3) 物理探査装置

Geometrics, Inc. (アメリカ、カリフォルニア州、サンノゼ市)は、弾性波探査装置、磁気探査装置、および電磁・電気探査装置等の各種の物理探査装置を製造販売しております。Geometricsは、今春、海洋弾性波探査用のデジタルストリーマーGeoEelを完成し、ロスアンゼルス近郊のロングビーチでの実証試験の成功の後、2式を6月までに出荷しました。これは、世界最初の小口径、低価格システムであり、既存の小・中規模なアナログ式ストリーマーの後継機として注目を集めています。Geometricsは、主力弾性波探査装置Geodeの普及版として、ES3000の販売を開始しました。ES3000には、応用地質と共同開発した屈折法および表面波探査解析ソフトが組み込まれており、浅部を対象とした土木・環境用弾性波探査装置の業界標準を目指しております。

Geophysical Survey Systems, Inc. (アメリカ、ニューハンプシャー州、ノースセラム市)は、地下レーダー装置の専門メーカーとして世界市場の50%近くを占めています。GSSIの主力製品であるSIR-3000は、地中やコンクリート内の埋設物や異常を検出する装置として発売以来多くの支持を集めています。今期は、SIR-3000の新しい機能として、地震やテロの犠牲となって瓦礫の下に埋もれてしまった、まだ生きている犠牲者の呼吸の動きを地下レーダーで捉える機能を開発しました。この機能は、既に販売されたSIR-3000に追加することもできます。こうした機能が商品化されるのは初めてです。GSSIは、また、データ解析・解釈ソフトの新バージョンの販売を開始しました。新バージョンでは、業界最初の機能として、GPSデータと同時に収録されたレーダー画像を3次的に自由自在に表示することができます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間では平成16年3月にOYO GEOSPACE CORPORATION（米国テキサス州）の当社及び工場用建物の取得を完了しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年9月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	12,292	12,289
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,229,200	1,228,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1

年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年1月1日～平成16年6月30日	-	32,082,573	-	16,174,600	-	15,905,675

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
深田 淳夫	東京都小金井市本町1丁目15番15号	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,048	6.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,487	4.64
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,460	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,225	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	713	2.22
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	2.03
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目8番7号	626	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	508	1.58
計	-	14,681	45.76

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、928千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分463千株、年金信託設定分465千株となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、602千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分243千株、年金信託設定分359千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,048,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,882,600	298,826	-
単元未満株式	普通株式 151,773	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	298,826	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,048,200	-	2,048,200	6.38
計	-	2,048,200	-	2,048,200	6.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	834	846	1,020	1,149	1,165	1,207
最低(円)	705	747	827	1,010	990	1,128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長	執行役員 経営企画室長	若佐 秀雄	平成16年4月1日
取締役	常務執行役員 人事本部長	執行役員 人事本部長	岩崎 恒明	平成16年4月1日
取締役	常務執行役員 東京支社長	執行役員 東京支社長	本庄 充	平成16年4月1日
取締役	常務執行役員 東北支社長	執行役員 東北支社長	成田 賢	平成16年4月1日

(注) 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		17,625,804		19,232,935		16,358,323	
受取手形及び売掛 金	4	4,163,485		2,845,383		2,673,841	
調査未収金		5,879,826		4,629,480		7,025,039	
有価証券		4,289,423		4,596,335		4,434,366	
未成調査支出金		3,490,733		3,015,345		5,602,983	
その他のたな卸資 産		5,608,503		4,632,142		4,662,545	
繰延税金資産		438,802		266,384		614,630	
その他		1,275,223		1,777,347		1,051,828	
貸倒引当金		145,622		139,741		115,721	
流動資産合計		42,626,180	58.0	40,855,613	57.4	42,307,836	57.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1.2	7,709,843		7,315,184		7,612,048	
機械装置及び運 搬具	1	2,488,060		1,756,182		2,103,233	
土地	2	7,113,147		7,221,848		7,244,585	
その他	1	742,052	18,053,104	646,109	16,939,323	619,771	17,579,640
2.無形固定資産			2,461,413		1,553,259		1,739,685
3.投資その他の資産							
投資有価証券		6,252,654		7,208,458		7,423,132	
長期貸付金		182,621		31,355		121,658	
繰延税金資産		1,248,443		1,466,820		1,368,702	
再評価に係る繰 延税金資産		784,106		787,979		784,106	
その他		2,122,433		2,422,222		2,385,088	
貸倒引当金		206,917	10,383,342	104,152	11,812,684	131,338	11,951,350
固定資産合計			30,897,860		30,305,268		31,270,675
資産合計			73,524,040		71,160,881		73,578,512
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		698,535		580,284		565,414	
調査未払金		1,283,229		1,316,246		1,563,191	
短期借入金	2	3,323,577		498,893		3,089,630	
未払法人税等		479,048		781,395		1,030,072	
未成調査受入金		1,372,446		1,374,723		833,922	
賞与引当金		247,442		263,430		261,674	
その他		2,623,778		2,227,991		2,343,931	
流動負債合計		10,028,057	13.6	7,042,965	9.9	9,687,836	13.2
固定負債							
長期借入金	2	473,310		690,956		749,528	
退職給付引当金		3,942,940		3,963,869		4,033,682	
繰延税金負債		373,927		539,070		666,089	
その他		5,652		132,952		2,967	
固定負債合計		4,795,832	6.5	5,326,849	7.5	5,452,268	7.4
負債合計		14,823,890	20.1	12,369,815	17.4	15,140,104	20.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,106,319	5.6	3,923,843	5.5	3,716,895	5.1
(資本の部)							
資本金		16,174,600	22.0	16,174,600	22.7	16,174,600	22.0
資本剰余金		15,905,675	21.6	15,905,675	22.4	15,905,675	21.6
利益剰余金		26,023,057	35.4	27,075,456	38.0	26,382,250	35.9
土地再評価差額金		1,151,959	1.6	1,148,087	1.6	1,151,959	1.6
その他有価証券評価 差額金		134,009	0.2	391,126	0.5	445,224	0.6
為替換算調整勘定		816,855	1.1	1,600,967	2.2	1,287,834	1.8
自己株式		1,674,694	2.3	1,930,581	2.7	1,746,443	2.4
資本合計		54,593,831	74.3	54,867,222	77.1	54,721,513	74.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,524,040	100.0	71,160,881	100.0	73,578,512	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		27,351,782	100.0		26,346,223	100.0	47,057,903	100.0	
売上原価			18,780,745	68.7		18,302,965	69.5	32,660,707	69.4	
売上総利益			8,571,036	31.3		8,043,258	30.5	14,397,195	30.6	
販売費及び一般管理 費			7,081,791	25.9		6,258,993	23.7	13,886,337	29.5	
営業利益			1,489,245	5.4		1,784,264	6.8	510,857	1.1	
営業外収益										
受取利息			46,111			73,590		106,543		
受取配当金			43,132			50,102		53,433		
為替差益			-			33,995		-		
通貨オプション取 引益			-			25,853		-		
持分法による投資 利益		55,447			91,322		93,783			
保険・配当金収入		523			475		43,348			
その他		36,426	181,641	0.7	49,834	325,174	1.2	96,390	393,499	0.8
営業外費用										
支払利息		69,705			40,521		123,521			
為替差損		9,764			-		39,716			
その他		26,258	105,728	0.4	41,825	82,347	0.3	36,475	199,713	0.4
経常利益			1,565,158	5.7		2,027,091	7.7		704,643	1.5
特別利益	2									
固定資産売却益			8,865			23,414		54,491		
投資有価証券売却 益			53,247			418,971		208,894		
関係会社株式売却 益			-			6,856		2,083,007		
貸倒引当金戻入益			18,980			7,353		1,262		
その他		4,837	85,930	0.3	18,801	475,398	1.8	12,427	2,360,084	5.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
固定資産売却除却損	3	27,996			23,197			39,160		
投資有価証券評価損		90			-			10,065		
投資有価証券売却損		39,250			-			39,349		
関係会社株式評価損		34,200			-			2,000		
貸倒引当金繰入額		165,000			16,000			65,000		
退職給付会計基準 変更時差異		8,755			6,133			17,510		
営業権評価損		-			-			478,324		
通貨オプション取引損		-			-			91,801		
関係会社整理損		-			-			168,741		
その他		21,301	296,594	1.1	4,775	50,106	0.2	88,470	1,000,423	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,354,494	5.0		2,452,383	9.3		2,064,304	4.4
法人税、住民税及 び事業税		373,585			848,097			1,327,495		
法人税等調整額		239,980	613,566	2.2	52,021	900,118	3.4	26,318	1,301,177	2.8
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			27,816	0.1		343,022	1.3		103,233	0.2
中間(当期)純利益			713,111	2.6		1,209,242	4.6		866,360	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,905,675		15,905,675		15,905,675
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,905,675		15,905,675		15,905,675
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,440,370		26,382,250		25,440,370
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		713,111		1,209,242		866,360	
2. 新規連結による増加高		-		1,847		-	
3. 連結除外による増加高		-		-		349,919	
4. その他増加高		-	713,111	-	1,211,089	7,679	1,223,959
利益剰余金減少高							
1. 配当金		116,069		151,179		267,723	
2. 役員賞与		14,355		16,704		14,355	
3. 過年度剰余金修正高		-	130,424	350,000	517,883	-	282,078
利益剰余金中間期末(期末)残高			26,023,057		27,075,456		26,382,250

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,354,494	2,452,383	2,064,304
減価償却費		826,442	760,667	1,796,472
連結調整勘定償却額		578	-	2,434
持分法による投資利益		55,447	91,322	93,783
投資有価証券評価損		90	-	10,065
関係会社株式評価損		34,200	-	2,000
関係会社整理損		-	-	168,741
営業権評価損		-	-	478,324
通貨オプション取引損 益		-	25,853	91,801
退職給付引当金の増加 額(減少額)		17,883	69,813	108,625
賞与引当金の増加額(減少額)		59,186	676	44,954
受取利息及び受取配当 金		89,244	123,692	159,976
支払利息		69,705	40,521	123,521
長期前払費用の償却・ 除却		6,096	2,871	9,053
有形固定資産売却損 (売却益)		4,177	12,126	39,368
有形固定資産除却損		14,953	11,908	24,036
投資有価証券売却益		13,996	418,971	169,544
関係会社株式売却損益		-	6,856	2,082,236
売上債権の減少額		1,579,656	2,101,920	1,136,881
たな卸資産の増加額		287,236	72,470	90,646
営業資産の減少額(増加額)		121,548	406,758	264,775
仕入債務の減少額		530,261	234,827	266,243
営業負債の増加額(減少額)		99,879	246,868	215,360
未成調査支出金の減少 額(増加額)		1,801,673	2,595,823	310,576
役員賞与支払額		21,080	24,350	21,080
その他		988,594	944,977	226,103
小計		5,620,425	7,177,840	3,444,093
利息及び配当金の受取 額		89,244	123,692	172,632
利息の支払額		69,705	40,521	123,521
法人税等の支払額		252,778	1,070,895	655,665
営業活動によるキャ シュ・フロー		5,387,185	6,190,114	2,837,538

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		500,500	100,000	514,828
定期預金の払戻による 収入		51,381	-	51,382
有価証券の取得による 支出		1,001,737	501,390	1,655,693
投資有価証券の取得に よる支出		1,653,260	1,937,952	2,479,143
有価証券の売却による 収入		658,560	757,568	1,624,560
投資有価証券の売却に よる収入		1,585,576	1,603,054	1,995,575
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		-	-	3,130,733
関係会社の整理に伴う 支出		-	-	4,541
有形無形固定資産の取 得による支出		677,948	643,219	2,193,868
有形無形固定資産の売 却による収入		27,288	334,478	104,010
短期貸付けによる支出		85,000	-	85,000
長期貸付けによる支出		42,050	4,000	117,400
貸付金の回収による収 入		98,103	13,173	102,588
長期前払費用にかかる 支出		5,893	9,685	6,303
その他投資にかかる支 出		92,026	167,979	196,961
その他投資の回収によ る収入		135,090	239,882	181,561
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,502,415	416,070	63,328

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済によ る支出		4,668,733	4,371,413	9,541,142
長期借入金の返済によ る支出		53,797	24,660	74,134
短期借入金の借入によ る収入		5,630,101	1,855,111	10,479,150
長期借入金の借入によ る収入		-	-	362,976
自己株式の取得による 支出		463,815	184,137	535,563
子会社による子会社自 己株式の取得支出		-	-	19,728
親会社による配当金の 支払額		116,069	151,179	267,723
少数株主への配当金の 支払額		11,808	10,996	11,808
少数株主による株式払 込収入		-	30,913	4,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		315,877	2,856,362	396,525
現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,509	77,661	254,987
現金及び現金同等物の増加 額		4,196,138	2,840,019	2,915,748
現金及び現金同等物の期首 残高		16,220,558	19,136,307	16,220,558
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		-	35,527	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		20,416,697	22,011,854	19,136,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. KLEIN ASSOCIATES, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 O I J 株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社</p> <p>上記の内、OYOインターナショナル株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には14社の子会社があります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社</p> <p>上記の内、南九地質株式会社については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会社があります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には14社の子会社があります。</p> <p>OYOインターナショナル株式会社他1社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>O I J株式会社(旧応用インターナショナル株式会社)は清算終了により、KLEIN ASSOCIATES, INC.は株式売却により子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南九地質株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS Instruments S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 南九地質株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社</p> <p>同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南九地質株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 南九地質株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	OYO CORPORATION U.S.A.他41社の中間決算日は3月31日であり、いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	OYO CORPORATION U.S.A.他38社の中間決算日は3月31日であり、いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	OYO CORPORATION U.S.A.他38社の決算日は9月30日であり、いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格)のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価(市場価格)のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法による評価を行っておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格)のあるもの 同左</p> <p>時価(市場価格)のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格)のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価(市場価格)のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(口) 無形固定資産</p> <p>営業権 当該子会社の所在地 国の会計基準に基づ き一定期間で均等償 却しております。但 し、米国の連結子会 社は、当中間連結会 計期間より米国会計 基準であるSFAS第 142号(財務会計基 準及びその注釈書) を適用しておりま す。</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフト ウェアについては社 内における利用可能 期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備える ため、当社及び国内の連結子 会社は、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し回 収不能見込額を計上しており ます。また在外の連結子会社 については個別の債権の回収 可能性を勘案し回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社 では、従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>なお、在外の連結子会社で は、賞与支給制度がないため 引当金は設定しておりませ ん。</p>	<p>(口) 無形固定資産</p> <p>営業権 米国の連結子会社 は、米国会計基準で あるSFAS第142号 (財務会計基準及び その注釈書)を適用 し、年1回及び減損 の可能性を示す事象 が発生した時点での 減損の有無について 判定を行っております。</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(口) 無形固定資産</p> <p>営業権 米国の連結子会社 は、当連結会計年度 より米国会計基準で あるSFAS第142号 (財務会計基準及び その注釈書)を適用 し、年1回及び減損 の可能性を示す事象 が発生した時点での 減損の有無について 判定を行っております。</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(87,551千円)については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(87,551千円)については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社であるエヌエス環境株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度から前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しており、この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。この制度終了により、会計基準変更時差異(10,485千円)、数理計算上の差異(19,429千円)を一括償却し、退職給付債務の取崩益(48,649千円)との差額を特別利益のその他に18,734千円計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として17,510千円を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は175,400千円であり、当連結会計年度から8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末時点の未移換額は流動負債のその他に21,770千円、固定負債のその他に130,623千円それぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		<p>(米国子会社の営業権に関する新会計基準)</p> <p>米国子会社における営業権について、当連結会計年度から「米国財務会計審議会基準書第142号営業権及びその他の無形資産(SFAS142)」を適用しております。本基準では、該当する営業権については、償却費を計上せず年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無の判定及び処理を行うことになっております。このため、米国子会社において、当連結会計年度では、該当する営業権の償却費を計上せず、減損処理を実施し特別損失として計上しております。その結果、営業利益と経常利益はそれぞれ53,343千円増加し、税金等調整前当期純利益は424,980千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却損」は414千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前中間連結会計期間の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が89,302千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が60,455千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が193千円それぞれ増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,168,327千円	14,687,756千円	14,819,650千円																																										
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>93,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,365</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,765</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,765</td> </tr> </table>	建物	93,356千円	土地	173,008	計	266,365	短期借入金	100,000千円	長期借入金	51,765	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)	計	151,765	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89,613千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,622</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,765</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,765</td> </tr> </table>	建物	89,613千円	土地	173,008	計	262,622	短期借入金	100,000千円	長期借入金	51,765	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)	計	151,765	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,279</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,760</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,760</td> </tr> </table>	建物	91,271千円	土地	173,008	計	264,279	短期借入金	千円	長期借入金	56,760	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)	計	56,760
建物	93,356千円																																												
土地	173,008																																												
計	266,365																																												
短期借入金	100,000千円																																												
長期借入金	51,765																																												
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)																																												
計	151,765																																												
建物	89,613千円																																												
土地	173,008																																												
計	262,622																																												
短期借入金	100,000千円																																												
長期借入金	51,765																																												
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)																																												
計	151,765																																												
建物	91,271千円																																												
土地	173,008																																												
計	264,279																																												
短期借入金	千円																																												
長期借入金	56,760																																												
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)																																												
計	56,760																																												
3 受取手形の割引高	24,750千円																																												
4 満期手形の処理			<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,800千円</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 309,963千円 給料手当 2,497,968 賞与引当金繰入額 89,100 法定福利費 351,606 退職給付費用 170,847 旅費・交通費 328,059 地代家賃・賃借料 344,948 研究開発費 785,988 減価償却費 243,114 貸倒引当金繰入額 48,006 連結調整勘定償却額 620	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 317,084千円 給料手当 2,211,224 賞与引当金繰入額 96,491 法定福利費 315,317 退職給付費用 155,305 旅費・交通費 285,412 地代家賃・賃借料 293,445 研究開発費 609,716 減価償却費 212,080 貸倒引当金繰入額 43,867	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 649,619千円 給料手当 4,976,004 賞与引当金繰入額 88,869 法定福利費 691,478 退職給付費用 338,808 旅費・交通費 647,670 地代家賃・賃借料 620,903 研究開発費 1,553,744 減価償却費 491,085 貸倒引当金繰入額 65,775 連結調整勘定償却額 2,477
2 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益5,380千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益18,525千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益53,937千円であります。
3 固定資産売却除却損の内訳	固定資産売却除却損は、主として建物及び構築物の除却損10,651千円及び機械装置及び運搬具の売却除却損9,034千円であります。	固定資産売却除却損は、主として機械装置及び運搬具の売却除却損13,023千円であります。	固定資産売却除却損は、主として機械装置及び運搬具の売却除却損14,505千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 17,625,804	現金及び預金勘定 19,232,935	現金及び預金勘定 16,358,323
有価証券勘定 4,289,423	有価証券勘定 4,596,335	有価証券勘定 4,434,366
計 21,915,228	計 23,829,271	計 20,792,689
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,350
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,478,531	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,784,741	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,623,032
現金及び現金同等物 20,416,697	現金及び現金同等物 22,011,854	現金及び現金同等物 19,136,307

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>426,436</td> <td>190,002</td> <td>236,434</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>901,183</td> <td>484,971</td> <td>416,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327,620</td> <td>674,974</td> <td>652,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	426,436	190,002	236,434	工具器具及び備品	901,183	484,971	416,211	合計	1,327,620	674,974	652,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370,742</td> <td>206,372</td> <td>164,369</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>883,570</td> <td>478,773</td> <td>404,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254,313</td> <td>685,146</td> <td>569,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,742	206,372	164,369	工具器具及び備品	883,570	478,773	404,797	合計	1,254,313	685,146	569,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>429,969</td> <td>225,493</td> <td>204,476</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>878,764</td> <td>506,903</td> <td>371,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,308,734</td> <td>732,396</td> <td>576,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	429,969	225,493	204,476	工具器具及び備品	878,764	506,903	371,861	合計	1,308,734	732,396	576,337
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	426,436	190,002	236,434																																															
工具器具及び備品	901,183	484,971	416,211																																																
合計	1,327,620	674,974	652,645																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	370,742	206,372	164,369																																																
工具器具及び備品	883,570	478,773	404,797																																																
合計	1,254,313	685,146	569,166																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	429,969	225,493	204,476																																																
工具器具及び備品	878,764	506,903	371,861																																																
合計	1,308,734	732,396	576,337																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	261,450千円	1年超	391,194千円	合計	652,645千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	229,157千円	1年超	340,009千円	合計	569,166千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>237,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	237,492千円	1年超	338,845千円	合計	576,337千円																														
1年内	261,450千円																																																		
1年超	391,194千円																																																		
合計	652,645千円																																																		
1年内	229,157千円																																																		
1年超	340,009千円																																																		
合計	569,166千円																																																		
1年内	237,492千円																																																		
1年超	338,845千円																																																		
合計	576,337千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153,161千円	減価償却費相当額	153,161千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,748千円	減価償却費相当額	135,748千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	295,623千円	減価償却費相当額	295,623千円																																				
支払リース料	153,161千円																																																		
減価償却費相当額	153,161千円																																																		
支払リース料	135,748千円																																																		
減価償却費相当額	135,748千円																																																		
支払リース料	295,623千円																																																		
減価償却費相当額	295,623千円																																																		
	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,668千円	1年超	127,475千円	合計	269,143千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,777千円	1年超	367,723千円	合計	448,501千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109,313千円	1年超	159,109千円	合計	268,422千円																														
	1年内	141,668千円																																																	
1年超	127,475千円																																																		
合計	269,143千円																																																		
1年内	80,777千円																																																		
1年超	367,723千円																																																		
合計	448,501千円																																																		
1年内	109,313千円																																																		
1年超	159,109千円																																																		
合計	268,422千円																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,617,343	1,850,543	233,199
(2)債券	3,121,624	3,116,399	5,224
国債・地方債等	-	-	-
社債	604,904	601,993	2,911
その他	2,516,720	2,514,406	2,313
(3)その他	983,578	941,883	41,695
合計	5,722,546	5,908,825	186,279

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は90千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,079,310
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,192
コマーシャル・ペーパー	1,499,259

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,276,030	1,973,564	697,533
(2)債券	4,165,120	4,086,679	78,440
国債・地方債等	-	-	-
社債	620,104	614,947	5,157
その他	3,545,016	3,471,732	73,283
(3)その他	1,047,992	1,092,414	44,421
合計	6,489,143	7,152,657	663,514

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,229,240
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,348
コマーシャル・ペーパー	1,499,775

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,483,257	2,257,806	774,549
(2)債券	3,506,130	3,481,842	24,287
国債・地方債等	-	-	-
社債	704,904	699,823	5,081
その他	2,801,226	2,782,019	19,206
(3)その他	1,207,797	1,207,053	743
合計	6,197,185	6,946,702	749,517

（注） その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は10,065千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,069,230
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,274
コマーシャル・ペーパー	1,499,607

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引 受取固定 (米ドル) 支払固定 (円)	2,002,266	14,683	14,683
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル 買建 コール 米ドル	1,431,680 (66,262) 715,840 (58,805)	49,374 42,151	16,887 16,653
合計	-	-	14,917

(注) 1. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引 受取固定 (米ドル) 支払固定 (円)	856,800	2,747	2,747
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル 買建 コール 米ドル	1,426,220 (78,933) 713,110 (54,534)	123,374 20,896	44,441 33,637
合計	-	-	80,825

(注) 1. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨スワップ取引 受取固定 （米ドル） 支払固定 （円）	1,157,066	1,765	1,765
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル 買建 コール 米ドル	1,551,020 (79,871) 775,510 (62,984)	140,273 21,566	60,402 41,417
合計	-	-	100,054

（注）1．契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2．通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,537,410	7,814,372	27,351,782	-	27,351,782
(2)セグメント間の内部売上高	-	318,866	318,866	(318,866)	-
計	19,537,410	8,133,238	27,670,649	(318,866)	27,351,782
営業費用	18,138,555	8,036,777	26,175,333	(312,795)	25,862,537
営業利益	1,398,854	96,461	1,495,315	(6,070)	1,489,245

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,995,557	6,350,665	26,346,223	-	26,346,223
(2)セグメント間の内部売上高	-	703,544	703,544	(703,544)	-
計	19,995,557	7,054,210	27,049,768	(703,544)	26,346,223
営業費用	18,928,219	6,360,208	25,288,428	(726,469)	24,561,958
営業利益	1,067,338	694,002	1,761,340	22,924	1,784,264

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,311,978	14,745,924	47,057,903	-	47,057,903
(2)セグメント間の内部売上高	-	624,414	624,414	(624,414)	-
計	32,311,978	15,370,339	47,682,318	(624,414)	47,057,903
営業費用	31,885,624	15,290,884	47,176,509	(629,463)	46,547,045
営業利益	426,354	79,454	505,808	5,049	510,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

3. 前連結会計年度より、米国子会社の営業権については(SFAS142)を適用しております。これにより、従来の方法によって場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「計測機器事業」について53,343千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,670,675	6,901,320	779,786	27,351,782	-	27,351,782
(2) セグメント間の内部売上高	128,364	254,683	4,622	387,670	(387,670)	-
計	19,799,040	7,156,004	784,408	27,739,453	(387,670)	27,351,782
営業費用	18,192,528	7,255,612	816,333	26,264,474	(401,936)	25,862,537
営業利益又は損失()	1,606,511	99,608	31,924	1,474,978	14,266	1,489,245

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,353,111	5,057,028	936,083	26,346,223	-	26,346,223
(2) セグメント間の内部売上高	55,535	191,726	4,608	251,870	(251,870)	-
計	20,408,647	5,248,755	940,691	26,598,094	(251,870)	26,346,223
営業費用	19,013,154	4,965,727	849,313	24,828,195	(266,236)	24,561,958
営業利益	1,395,493	283,027	91,378	1,769,899	14,365	1,784,264

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,437,181	12,975,797	1,644,924	47,057,903	-	47,057,903
(2) セグメント間の内部売上高	218,505	505,647	16,943	741,095	(741,095)	-
計	32,655,686	13,481,445	1,661,868	47,798,999	(741,095)	47,057,903
営業費用	31,925,647	13,499,406	1,874,691	47,299,745	(752,699)	46,547,045
営業利益又は損失()	730,038	17,961	212,823	499,254	11,603	510,857

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度より、米国子会社の営業権については(SFAS142)を適用しております。これにより、従来の方法によって場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「北米」について53,343千円増加しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	海外売上高(千円)	4,052,387	3,774,169	7,826,557
	連結売上高(千円)	-	-	27,351,782
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.8	13.8	28.6
当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	海外売上高(千円)	2,952,193	3,116,031	6,068,224
	連結売上高(千円)	-	-	26,346,223
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.2	11.8	23.0
前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	海外売上高(千円)	8,653,539	6,191,676	14,845,215
	連結売上高(千円)	-	-	47,057,903
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.4	13.2	31.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	1,799円95銭	1,826円82銭	1,809円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円21銭	40円15銭	27円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	39円91銭		
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	713,111	1,209,242	866,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,704
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,704)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	713,111	1,209,242	849,656
期中平均株式数(株)	30,728,020	30,116,511	30,508,916
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	179,563	-
(うち新株予約権)	(-)	(179,563)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の 規定に基づく自己株式 方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 432,000株	旧商法第210条ノ2の 規定に基づく自己株式 方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株	旧商法第210条ノ2の 規定に基づく自己株式 方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株 商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権方式 によるストックオプ ション。 平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		16,403,124		17,396,635		11,717,724	
受取手形	3	304,686		330,930		188,512	
調査未収金		3,041,930		1,830,738		5,498,027	
売掛金		244,020		150,095		173,081	
有価証券		4,289,423		4,596,335		4,434,366	
未成調査支出金		2,897,732		2,461,296		4,867,481	
その他のたな卸資産		676,866		694,671		704,778	
短期貸付金		37,057		86,362		122,717	
繰延税金資産		48,543		115,140		243,255	
その他		896,431		1,149,760		654,793	
貸倒引当金		5,700		12,300		14,600	
流動資産合計		28,834,116	46.3	28,799,667	45.9	28,590,137	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		5,598,609		5,348,849		5,468,895	
土地		5,242,380		5,242,380		5,242,380	
その他		821,103		706,549		743,623	
有形固定資産合計		11,662,093		11,297,778		11,454,898	
2 無形固定資産		457,582		462,248		534,920	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		5,295,596		6,609,427		6,071,095	
関係会社株式		11,499,384		11,521,076		11,539,076	
長期貸付金		1,128,068		540,445		540,626	
繰延税金資産		1,404,704		1,083,293		1,006,636	
再評価に係る繰延税金資産		784,106		787,979		784,106	
その他		1,776,714		2,056,237		1,870,046	
貸倒引当金		592,936		393,340		264,897	
投資その他の資産合計		21,295,638		22,205,119		21,546,692	
固定資産合計		33,415,313	53.7	33,969,146	54.1	33,536,511	54.0
資産合計		62,249,430	100.0	62,768,813	100.0	62,126,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
調査未払金		985,749		785,596		1,361,549	
買掛金		43,957		98,034		53,541	
短期借入金		1,050		1,066		1,058	
未払法人税等		103,430		371,299		95,430	
未成調査受入金		1,188,337		1,147,602		642,570	
賞与引当金		100,882		114,337		80,694	
その他		830,518		957,556		888,434	
流動負債合計		3,253,925	5.2	3,475,492	5.5	3,123,279	5.0
固定負債							
長期借入金		9,994		8,927		9,462	
退職給付引当金		3,309,372		3,509,382		3,366,782	
固定負債合計		3,319,366	5.3	3,509,309	5.6	3,376,245	5.4
負債合計		6,573,291	10.6	6,984,802	11.1	6,499,525	10.5
(資本の部)							
資本金		16,174,600	26.0	16,174,600	25.8	16,174,600	26.0
資本剰余金							
資本準備金		15,905,675		15,905,675		15,905,675	
資本剰余金合計		15,905,675	25.6	15,905,675	25.3	15,905,675	25.6
利益剰余金							
利益準備金		488,238		488,238		488,238	
任意積立金		24,407,000		24,807,000		24,407,000	
中間(当期)未処分利益		1,515,416		1,097,256		1,287,602	
利益剰余金合計		26,410,655	42.4	26,392,494	42.0	26,182,841	42.1
土地再評価差額金		1,151,959	1.9	1,148,087	1.8	1,151,959	1.9
その他有価証券評価差額金		11,862	0.0	389,910	0.6	262,411	
自己株式		1,674,694	2.7	1,930,581	3.1	1,746,443	2.8
資本合計		55,676,138	89.4	55,784,011	88.9	55,627,124	89.5
負債・資本合計		62,249,430	100.0	62,768,813	100.0	62,126,649	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,748,003	100.0		16,324,136	100.0		25,613,246	100.0
売上原価			11,280,299	71.6		12,460,880	76.3		18,540,933	72.4
売上総利益			4,467,704	28.4		3,863,256	23.7		7,072,312	27.6
販売費及び一般管理 費			3,476,521	22.1		3,286,956	20.1		6,623,256	25.9
営業利益			991,183	6.3		576,299	3.5		449,056	1.8
営業外収益										
受取利息		14,603			7,286			27,399		
その他	1	127,612			198,305			816,338		
営業外収益合計			142,216	0.9		205,592	1.3		843,737	3.3
営業外費用										
支払利息		1,237			1,482			2,796		
その他	2	22,613			15,341			64,420		
営業外費用合計			23,851	0.2		16,824	0.1		67,216	0.3
経常利益			1,109,547	7.0		765,067	4.7		1,225,577	4.8
特別利益	3		163,227	1.0		97,320	0.6		197,724	0.8
特別損失	4		250,050	1.6		155,930	1.0		419,562	1.6
税引前中間(当 期)純利益			1,022,725	6.5		706,457	4.3		1,003,740	3.9
法人税、住民税及 び事業税		103,963			383,049			128,843		
法人税等調整額		383,403	487,367	3.1	37,424	345,624	2.1	415,699	544,542	2.1
中間(当期)純利 益			535,358	3.4		360,833	2.2		459,197	1.8
前期繰越利益			980,058			736,423			980,058	
中間配当額			-			-			151,653	
中間(当期)未処 分利益			1,515,416			1,097,256			1,287,602	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価（市場価格）のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品（商品を含む） 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>未成調査支出金 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価（市場価格）のあるもの 同左</p> <p>時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品（商品を含む） 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成調査支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品（商品を含む） 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成調査支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く） については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
<p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前中間会計期間の42.0%から40.5%に変更しております。 その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が81,067千円減少し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が52,246千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が220千円それぞれ増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	9,415,858千円	9,713,574千円	9,574,816千円
2. 偶発債務			
(1) 下記の関係会社の銀行借 入債務に対して債務保証 を行っております。			
OYO CORPORATION U.S.A.	1,916,000千円 (外貨額16,000千米ドル)		321,450千円 (外貨額3,000千米ドル)
東北ボーリング株式会社	130,000千円	120,000千円	150,000千円
(2) 下記の関係会社の契約に 対して履行保証を行って おります。			
KINEMATRICS, INC.	38,562千円 (外貨額 322千米ドル)	65,583千円 (外貨額 604千米ドル)	20,115千円 (外貨額 187千米ドル)
GEOMETRICS, INC.	1,203千円 (外貨額 10千米ドル)	4,646千円 (外貨額 42千米ドル)	3,021千円 (外貨額 28千米ドル)
KLEIN ASSOCIATES, INC.	9,131千円 (外貨額 76千米ドル)		
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.		980千円 (外貨額 9千米ドル)	
OYOインターナショナル株 式会社		16,319千円	
3. 満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理をしております。従って、当 期末日が金融機関の休業日で あったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 8,800千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 営業外収益その他の主要 項目			
受取配当金	43,093千円	63,244千円	629,347千円
為替差益	6,558千円	1,448千円	
通貨オプション取引益		25,853千円	
2. 営業外費用その他の主要 項目			
為替差損			36,906千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	53,247千円	71,601千円	53,247千円
貸倒引当金戻入益	109,980千円	25,653千円	136,896千円
4. 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	165,000千円	131,000千円	94,000千円
関係会社株式評価損	34,200千円	18,000千円	2,000千円
	減損処理に基づくものであり ます。	減損処理に基づくものであり ます。	減損処理に基づくものであり ます。
固定資産除却損	10,849千円	2,930千円	14,578千円
通貨オプション取引損			91,801千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	219,470千円	190,523千円	442,407千円
無形固定資産	99,440千円	102,697千円	199,116千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>664,691</td> <td>372,785</td> <td>291,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	664,691	372,785	291,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>625,441</td> <td>340,274</td> <td>285,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	625,441	340,274	285,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>621,800</td> <td>374,840</td> <td>246,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	621,800	374,840	246,960
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	664,691	372,785	291,906																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	625,441	340,274	285,166																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	621,800	374,840	246,960																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,906千円</td> </tr> </table>	1年内	150,175千円	1年超	141,730千円	合計	291,906千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,166千円</td> </tr> </table>	1年内	120,924千円	1年超	164,242千円	合計	285,166千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,960千円</td> </tr> </table>	1年内	127,771千円	1年超	119,188千円	合計	246,960千円						
1年内	150,175千円																									
1年超	141,730千円																									
合計	291,906千円																									
1年内	120,924千円																									
1年超	164,242千円																									
合計	285,166千円																									
1年内	127,771千円																									
1年超	119,188千円																									
合計	246,960千円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,605千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	94,605千円	減価償却費相当額	94,605千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,110千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	79,110千円	減価償却費相当額	79,110千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,185千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	177,185千円	減価償却費相当額	177,185千円												
支払リース料	94,605千円																									
減価償却費相当額	94,605千円																									
支払リース料	79,110千円																									
減価償却費相当額	79,110千円																									
支払リース料	177,185千円																									
減価償却費相当額	177,185千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	1,895,700	405,840
合計	2,301,540	1,895,700	405,840

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	2,069,250	232,290
合計	2,301,540	2,069,250	232,290

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	2,082,600	218,940
合計	2,301,540	2,082,600	218,940

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	1,835円63銭	1,857円34銭	1,839円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円42銭	11円98銭	15円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		11円91銭	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	535,358	360,833	459,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	535,358	360,833	459,197
期中平均株式数(株)	30,728,020	30,116,511	30,508,916
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	179,563	-
(うち新株予約権)	(-)	(179,563)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 432,000株	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式による ストックオプション。 平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年8月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 150,171,660円

(ロ)1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成16年9月27日

(注)平成16年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月29日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月26日）平成16年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月26日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月3日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく報告書であります。

平成16年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月19日

応用地質株式会社

代表取締役社長 田 矢 盛 之 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が応用地質株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月19日

応用地質株式会社

代表取締役社長 田 矢 盛 之 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が応用地質株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。